

2021年4月21日

「2021年1～3月期業況アンケート調査」結果  
(2021年4月調査)

製造業の景況感は改善の一方、非製造業は悪化

照会先 一般財団法人 長野経済研究所  
調査部（担当：桑井、佐藤）  
電話 026-224-0501



## 製造業の景況感は改善の一方、非製造業は悪化

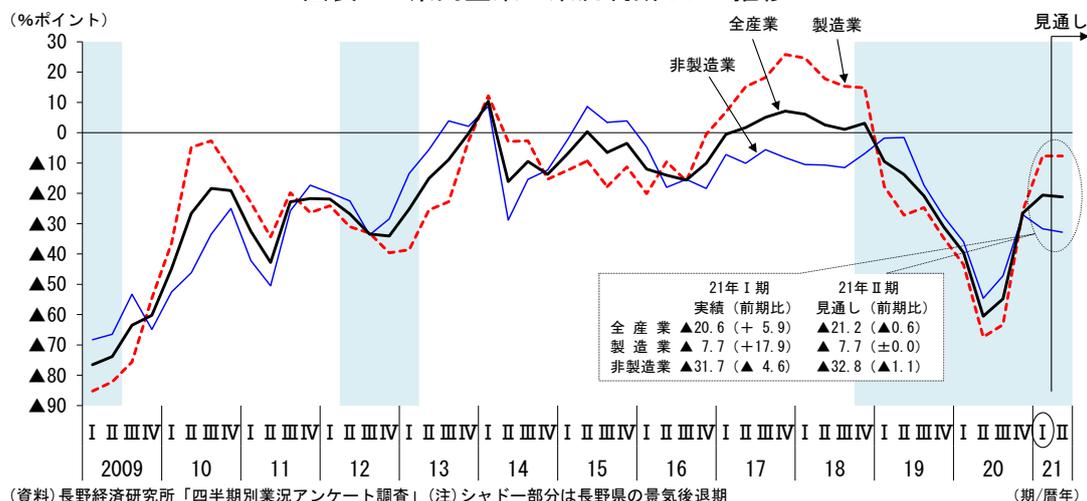
### ○ 製造業の景況感は3期連続で改善、非製造業は3期ぶりに悪化

- 2021年1~3月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△20.6と前期の△26.5から5.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。前回調査（20年10~12月期）では、今期は△37.0へ悪化する見通しだったが、実績は大幅に上回った（図表1）。
- 業種別では、製造業が△7.7と前期の実績に比べ17.9ポイントの大幅な改善となった。一方、非製造業は△31.7と同4.6ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。前回見通しに対しては製造業、非製造業ともに上回った。
- 21年4~6月期は、全産業が△21.2(前期比△0.6ポイント)、製造業が△7.7(同±0.0ポイント)、非製造業が△32.8(同△1.1ポイント)とほぼ横ばいの見通し。
- 21年1~3月期の売上高、経常利益は、製造業で前年水準を上回った。見通しは、売上高で製造業、非製造業ともに新型コロナの影響が出始めた水準を上回る見込み（図表2、3）。
- 雇用の過不足状況を示す雇用水準DI（「過剰」割合－「不足」割合）は、非製造業で不足感が強まり、製造業も不足に転じた。設備水準DIも製造業で過剰感が急激に薄らいだ（図表4、5）。

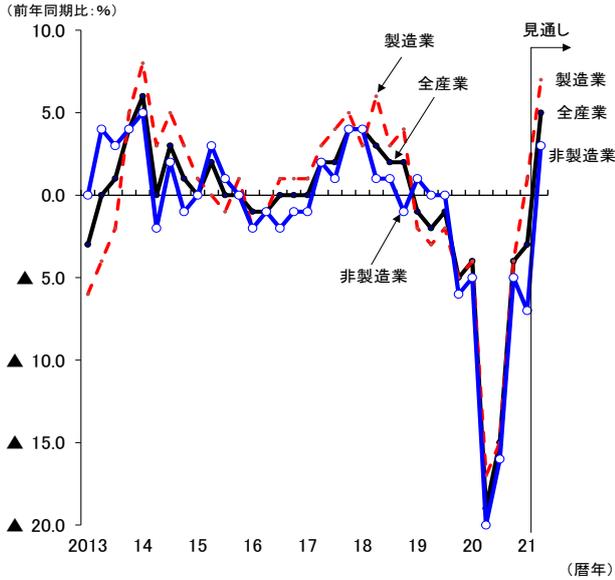
### ○ 今回調査のポイント

- 21年1~3月期の製造業は、5GやデータセンターなどのIT関連投資や自動車関連需要の増加を背景に、電子部品を中心に景況感が大幅に改善した。一方、非製造業は、災害復旧工事が増加した建設業や食料品や家電など巣ごもり需要が底堅く推移した小売業の景況感は改善したが、首都圏などの緊急事態宣言再発令やGo Toキャンペーン停止の影響から観光関連事業者の景況感悪化が大きく、全体では景況感が悪化した。
- 21年4~6月期の製造業は、中国向けを中心にIT関連投資などの需要が底堅く推移するものの、国内の工場火災に伴う半導体不足や米国南部の大規模停電による製油所の稼働停止に伴う材料の調達難から、自動車部品を中心に生産面への影響が懸念される。非製造業は、観光関連では春の行楽シーズンを迎え観光客の持ち直しが期待されるが、新型コロナ感染再拡大も予想され、景況感は改善しない見通し。
- 今後は、新型コロナで国内の人の移動がどの程度回復するのか、また、海外需要が持ち直す中での製造業の雇用不足の影響や設備投資の動向を注視していく必要がある。

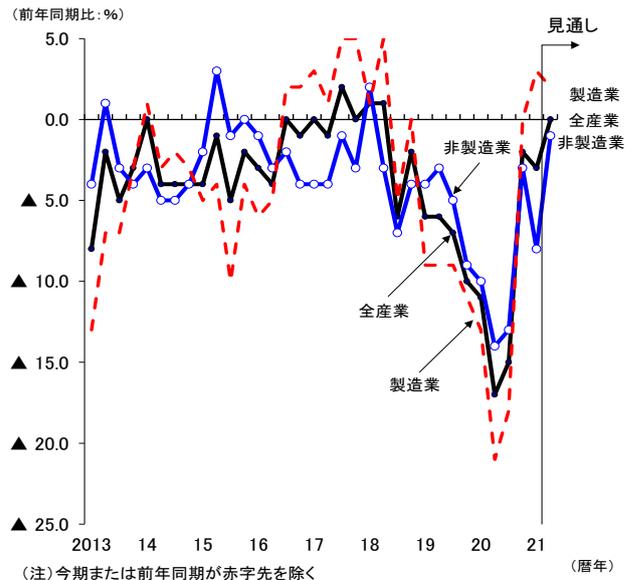
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



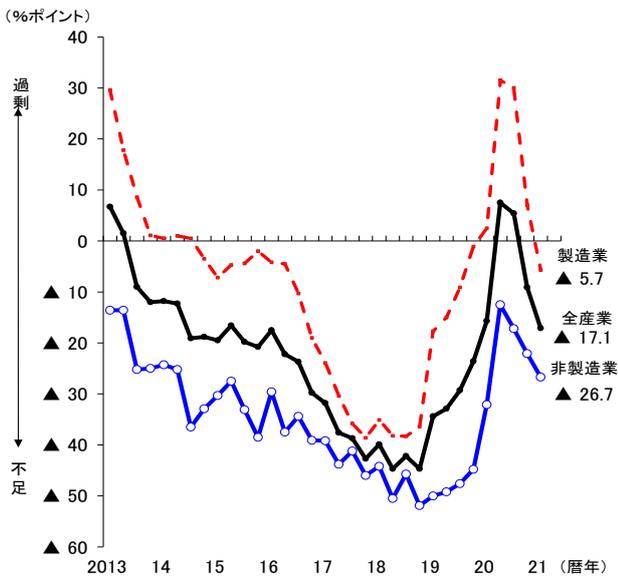
図表2 売上高の推移（前年同期比）



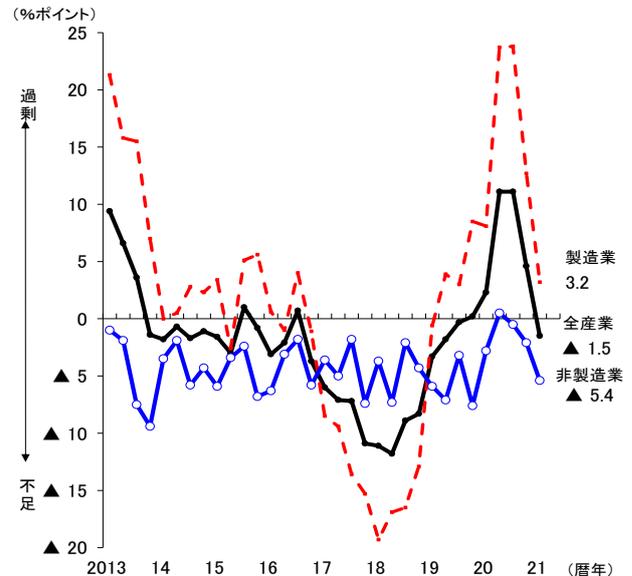
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2021年1～3月期、見通し21年4～6月期  
 実施時期 21年3月中旬～21年4月上旬調査  
 平均為替レート 21年1～3月：106.05円/\$（10～12月：104.48円/\$）

■対象 県内企業・事業所 652社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	277	150	78	147	652
	回答先数	157	66	46	71	340
回答率（%）		56.7	44.0	59.0	48.3	52.1

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各DIの推移>

□ 業況判断DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年 1~3月	4~6月
全産業	▲39.5	▲60.5	▲54.8	▲26.5	▲20.6 (▲37.0)	▲21.2
製造業	▲43.5	▲67.4	▲63.3	▲25.6	▲7.7 (▲21.8)	▲7.7
非製造業	▲36.0	▲54.6	▲47.2	▲27.1	▲31.7 (▲49.2)	▲32.8

※括弧内は前回見直し

□ 雇用水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	2021年 1~3月	4~6月
全産業	▲15.7	7.5	5.4	▲9.1	▲17.1
製造業	2.5	31.5	30.0	7.0	▲5.7
非製造業	▲32.1	▲12.5	▲17.2	▲22.1	▲26.7

□ 設備水準判断DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	2021年 1~3月	4~6月
全産業	2.3	11.1	11.1	4.6	▲1.5
製造業	8.1	23.7	23.8	12.7	3.2
非製造業	▲2.8	0.5	▲0.5	▲2.1	▲5.4

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2020年度	2021年度
ドル円	106.51円 (106.00円)	107.44円 (108.00円)
ユーロ円	122.49円 (122.00円)	124.65円 (125.00円)

※下段の括弧内は中央値

以上